

# 佳作提案

## 1 県の施策に関する提案

<p>学校校庭の芝生化によるたくましい子どもづくり</p> <p style="text-align: right;">提案者：総務部財政課 主計員 久保 三千雄</p>	
提 案 内 容	表 彰 理 由
<p>公立小学校の校庭（運動場）を芝生化し、緑とふれあう機会が少なくなっている子どもたちに自然の大切さを学ばせ、外遊びや運動・スポーツ活動の機会の拡大を図り、たくましい心と体を持った児童生徒を育成する。</p> <p>事業は市町村が実施主体となり、県は補助を行い、最初はモデル事業として取組を始める。また、維持管理についてはシルバー人材センターや地元の高齢者、団塊の世代の方々の協力を得て実施する。</p>	<p>国の交付金（「安全・安心な学校づくり交付金」）を利用した整備方法も考えられ、児童の心と体力を育む効果や、ヒートアイランド緩和効果などの地球温暖化防止対策が見込める。</p> <p>芝生の維持管理の点で難しい面もあるが、維持管理については、児童生徒が学年ごとに役割分担をして管理したり、地域の協力を得て芝生の管理を行っている成功事例もあり、こうしたことによる地域コミュニティ育成効果も見込める。</p> <p>また、県補助ではなく、県の表彰制度の創設による推進も可能である。</p>

<p>ニッチトップ・オンリーワン応援事業</p> <p style="text-align: right;">提案者：生活環境部環境対策課 主事 鈴木 康平</p>	
提 案 内 容	表 彰 理 由
<p>茨城県内にある中小企業に対してアンケートを実施し、それを基に、「ニッチトップ」「トップシェア」「業界屈指」「オンリーワン」である企業を認定し、ホームページでの公表や冊子の作成などにより、茨城県の中小企業が持つ優れた技術・製品を他県企業等に幅広くPRする。</p>	<p>現在も提案にあるニッチトップ等に限らず、高い技術力のあるものづくり企業の育成に努めているところであるが、本提案は、更なる本県産業活動の活性化促進の一手段となる。</p> <p>また、こうした視点による企業の分類については、まだまだデータ不足のため、企業からこうした情報を得ることは、本県の中小企業を他県にPRをする上で有意義である。</p>

<p>いばらき体育授業お助け隊の創設について</p> <p style="text-align: right;">提案者：農林水産部農政企画課 主査 吉成 淳一</p>	
提 案 内 容	表 彰 理 由
<p>近年の小学校教員の高齢化に伴い、体育の実技について体が十分に動かず児童生徒に適切に実技を教えることができない教員も多数いることから、体育専攻や運動部所属の大学生やボランティア、委託したスポーツ事務のインストラクター等による「いばらき体育お助け隊」を設置し、県内の小学校に派遣する制度を創設する。</p>	<p>さいたま市において体育専攻の大学生やスポーツインストラクターを人材派遣会社を通して、体育サポーターとして市内全小学校に配置し、実施している例（週1日、5時間以内）もあり、実施可能性が認められるほか、効果性も高い。</p>

いばらきデジタルアーカイブ	
提案者：教育庁義務教育課 指導主事 平井 聡一郎	
提 案 内 容	表 彰 理 由
<p>近年の市町村合併により、市町村の映像データの散逸が危惧される。また、それらのデータの中には継承者が少なくなった伝統芸能、失われた町並みなど貴重なデータがあるにも係わらず、その活用がなされていない。</p> <p>そこで、これらのデータをデジタル化し、データベースで管理し、学校教育等での有効な活用を図る。</p> <p>また、各市町村から資料複写、活用等の許諾を得ることで、必要な団体へのダウンロード、DVD等でのデータ提供が可能になると、より、これらのデータの利用価値は高まると考えられる。</p>	<p>20世紀から21世紀へと時代が変わり、社会は大きく変化している現在、地域の様々な伝統や文化の次代への継承していく上で、映像資料を後世に伝えることは大変重要な課題となっている。</p> <p>特に、市町村合併とともに、市町村の映像データの散逸が危惧される中、この提案を行うことは、費用面や著作権面など懸念される点はあるものの、茨城の地域文化等を後世に伝える上で非常に重要である。</p>

## 2 業務や事務の改善等に関する提案

電話料金の節約のための防災電話の活用促進方法	
提案者：筑西地域農業改良普及センター 主任 横須賀 綾	
提 案 内 容	表 彰 理 由
<p>県庁及び各合同庁舎間で無料で使用できる防災電話システムがあるが、日常業務において防災電話を活用している課所は少ないと感じる。経費節減の観点から職員にその活用促進を図る必要があると考える。</p> <p>そこで、行政情報ネットワークに掲載されている職員座席表に防災電話の案内を掲載し、職員の意識啓発を行う。</p> <p>さらに、ファックスの送り状・折り返しの電話依頼などにおける電話案内では、防災電話番号を通知する。</p>	<p>厳しい財政状況における通信運搬費節約に繋がるものであるが、まだまだ、防災電話の利用については職員全体に浸透していない。職員座席表への案内表示など、その周知方法の工夫などを提案しており、積極的に進めるべき方策である。</p>

防災電話の利用促進、通信費の節減	
提案者：県南地方総合事務所商工労政課 主査 小林 重夫	
提 案 内 容	表 彰 理 由
<p>防災電話は衛星系、地上系併せて、万一の災害時を想定して設置されているが、通常業務においても使用できる。しかしながら、防災電話の有利性が周知されていないためか、利用が促進されていない。</p> <p>そこで、庁内電話番号簿について、県庁及び防災電話が内線接続されている出先機関については、防災電話番号と一般回線の電話番号を併記する。また、行政情報ネットワークに掲載されている職員座席表についても、防災電話の利用を呼びかけるコメントを入れる。</p> <p>FAXも防災電話回線で利用できるように内線接続すべきである。</p>	<p>厳しい財政状況における通信運搬費節約に繋がるものであるが、まだまだ、防災電話の利用については職員全体に浸透していない。職員座席表への案内表示など、その周知方法の工夫などを提案しており、積極的に進めるべき施策である。</p>

